

論議された主な政策課題調書(令和7年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
総務課	堀内伸悟議員	本会議	学校体育施設の空調設備設置について	体育館への空調設備の早期導入をすべきと考えるが、市長の所見を伺う。	今年度の小学校3校の体育館へのエアコン設置に引き続き、来年度予算にも、小学校2校への設置経費を計上している。 国においては、学校体育館へのエアコン整備の加速化を図るため、新たな交付金制度を設け、補助率の嵩上げなどの措置をしていただいたことから、交付金制度を積極的に活用して、できる限り早期に学校体育館へのエアコン整備が進むよう取り組んでまいりたい。
総務課	堀内伸悟議員	本会議	学校体育施設の空調設備設置について	①学校体育館への空調整備の具体的な計画はあるのか伺う。 ②特例交付金の申込については、追加募集もあることを視野に入れ、応募の準備をすべきと考えるが所見を伺う。	①学校体育館へのエアコン整備計画については、現在作成中である。 ②今回の国の動きを見て、新設された特例交付金の追加募集の活用も検討している。
総務課	北沢哲也議員	本会議	小・中学校体育館の空調設備設置について	学校体育館を避難所として活用した場合、冬場は、効率的な暖房には断熱が有効と考えるが、どのような対策を行っているか伺う。	長寿命化改修を行う体育館には、屋根と床に断熱を行っている。特に床の断熱は、底冷えを緩和できるものと考えている。
学校教育課	堀内伸悟議員	本会議	GIGAスクール端末の更新について	新端末の買い替え、旧端末処分予定、方法など第二期端末購入の補助要綱となる計画があるのか、②ない場合の策定の準備を伺う。	文部科学省から示された「公立学校における情報機器等の整備に係る各種計画の策定要領」において、端末更新の補助要件として、リユース、リサイクル、データ消去、処分等を含む各種計画を策定するように求められている。本市では、端末のリユース、リサイクル、データ消去、処分等を含む「端末の整備・更新計画」を現在、策定中であり、本年度末にはホームページでの公開を予定している。 市立小・中学校のGIGA端末は、令和2年度末から5年間のリース契約、または購入で導入している。リースの端末については、期間満了後に無償譲渡される特約を付している。期間満了後は、令和8年9月を目途に新しい端末の利用が開始できるよう端末の更新を進めていく。
学校教育課	堀内伸悟議員	本会議	GIGAスクール端末の更新について	適切な端末処分とデータ消去に対する認識と具体的な取組みについて伺う。	令和7年1月に開催された文部科学省・経済産業省・環境省による説明会において、データの消去は、物理破壊のみではなく、端末に搭載されている初期化機能によって実施してもセキュリティが担保できると説明があった。そこで本市では、回収した端末は、まず、端末に機能として搭載されている管理ツールによる初期化を実施し、初期化した端末の一部は、学校の校務用端末として再利用し、それ以外の端末については、有価物として売却、または小型家電リサイクル法の認定事業者に適切な処分を委託するが、再使用可能な端末はデータ消去装置またはソフトウェアによって再度のデータ消去、再使用が困難な端末は物理破壊によるデータ消去を行い、再使用・再資源化につなげていく予定である。 このように、端末に機能として搭載されている初期化と適切な認定事業者によるデータ消去という二重の安全対策を行いながら処分を進め、個人情報の流出がないように徹底していく。
学校教育課	堀内伸悟議員	本会議	通学路の安全点検について	自治体によっては、小学校区に加え、中学校区でも通学路の安全点検を行っているところもある。危険箇所について、本市の中学校において、どのような対応をしているのか伺う。	中学校においては、長野市通学路交通安全・防犯対策プログラムにもとづく合同点検は実施していないものの、危険箇所に関する御意見や情報をいただいたときは、速やかに学校や市教育委員会から、道路管理者、地域の役員や警察など関係者に連絡を取り対策を講じている。また、中学校では、自転車通学となる生徒もいるため、交通安全教室において事故事例の映像をもとに学んだり、スタントマンによる実演を交えたりして指導している例があるほか、降雪時は自転車利用を控え徒歩で通学するよう指導している。加えて、市立全小・中学校で、交通安全だけでなく防犯対策も含め、通学路や地域の危険箇所を記した安全安心マップや危険箇所一覧を作成、年度ごとに更新し、周知と注意喚起を行っている。 今後も市立全小・中学校で丁寧に安全指導を行うとともに関係各所の皆様との連携を強化し、子どもたちが安全に安心して通学できる環境を整えていく。
学校教育課	阿出川希議員	本会議	子どもの権利条例制定について	子どもの意見表明権をはじめ、権利条約の4原則の実現は急務である。国連から「子どもの権利保障が不十分である」という指摘がされていることについて教育委員会としてどのように受け止め、どのように具体化していくのか、伺う。	過度な競争や管理、理不尽な校則等によりストレスを抱える子ども、いじめや不登校で悩む子どもの自由や学びの多様性、身体的、心理的安全性を守る上で、差別の禁止、子どもの最善の利益、生命、生存及び発達に対する権利、子どもの意見の尊重の4原則を根底に子どもとともに教育活動を進めることは重要であると考えている。この4原則が守られ、子どもたちが一人の人間として尊重されていくためには、大人たちの指導観、子ども観が大切である。 市教育委員会では、これからの社会を生きる子どもたちが豊かな人生を送ることができるよう、教職員の指導観、子ども観の転換を図り、学びの保障と安心できる環境づくりを推進している。学校現場では、子どもの意見で運動会の種目を決めたり、子どもたち自身が校則を見直したりする等、子どもたちの声や自主性を大切にした取組みが進められている。今後は、こうした取組みをさらに広げ、子どもを真ん中に置いた学校づくりが推進されるよう努めていく。

論議された主な政策課題調書(令和7年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	教員の長時間過密労働解消について	長野市では、休職者の欠員補充ができないなど、教職員数が本来必要な数に達していない「未配置」は、何人か何う。長野市の教職員の療休者数について何う。	長野市立学校の欠員数は令和7年2月現在で9名、また、教職員の療休者数は7名となっている。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	教員の長時間過密労働解消について	定数改善について、まずは県への働きかけを想定すべきでないか。	市長会や市町村教育委員会連絡協議会を通して継続的に働きかけていく。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	教員の長時間過密労働解消について	給特法の残業代ゼロ制度への見解を何う。	国において判断されるものと認識している。
学校教育課	黒沢清一議員	本会議	教員の長時間過密労働解消について	長野市教育委員会としても、「残業代ゼロ制度」の廃止と授業に見合った教職員定数の改善を、関係機関に働きかけていただきたいが、見解を何う。	教職調整額の支給については、令和6年8月の中央教育審議会答申にて、現在においても合理性を有するとされている。教職員の定数改善については、市教育委員会として、引き続き、国や県に要望していく。
学校教育課	原ようこ議員	本会議	長野市子ども議会の活用について	子ども議会を市内の多くの子どものたちに見てもらえるようにしたいかがか。子どもたちは自分自身が参加せずとも自分と同じ年齢の仲間が議場に立つ姿を見ることを通し、議会や市政に興味を持ってくれると思うので主権者教育にもつながる。例えば、教員が録画映像を授業の教材の一部として扱えるようにする方法や一人一台用意されている端末の活用も考えられないか。見解を何う。	子ども議会は、子どもの意見表明の場であることに加え、地方自治の実際を体験的に学ぶ場でもあり、主権者教育の点でも大変意義のある機会と考えている。市教育委員会としては、今回で第10回目の節目の子ども議会を迎えることから、より多くの子どもたちに子ども議会について知ってもらうための準備を進めている。まず、子ども議会に参加する児童生徒が在籍する学校を通じて、傍聴席で友だちの提案を聴くことができることを案内する。また、当日の様子を撮影の上、児童生徒用ポータルサイトに掲載し、一人一台端末で視聴できるように計画している。さらに子ども議会だよりを市教育委員会のホームページに掲載することも検討している。 市教育委員会としては、子ども議会の取組みを通して、子どもの意見表明への意識を高めるとともに、社会や地域の課題を自分のこととして捉え、主体的に関わりあう力を育て、子どもたちの主権者としての意識を育てていく。
学校教育課	青木敏明議員	本会議	不登校の状況と支援について	不登校児童生徒アウトリーチ支援事業は、子どもだけではなく、その親も含めた支援であり、子育て、福祉等につながる支援だと考える。この事業のねらいと期待される効果について何う。	令和5年度、90日以上欠席した長野市の不登校児童生徒は490名で、長期欠席している子どもたちは年々増加している。こうした子どもたちが抱える背景は複雑で、重層化していることから、一人一人の状況に合った支援が必要であると認識している。併せて、不登校の子どもをもつ保護者の抱える不安感や孤立感は非常に重く、社会とのつながりが途切れてしまうこともあり、子どもと保護者の両面から支援していくことが重要だと考えている。 こうした状況を受け、市教育委員会では令和7年度当初予算に長期に渡って欠席をしている不登校児童生徒を対象に家庭訪問等を行う支援体制を整えるための経費を計上し、訪問型アウトリーチ支援事業を実施する予定である。本事業は、訪問員が子どもと年齢に近い大学生の力も借りながら、家庭訪問等を行うもので一人一人に合った学びや必要な支援につないでいくことをねらいとしている。実際に訪問型アウトリーチ支援を行っている自治体では、訪問員が子どもの好きなことを一緒に取り組みながら信頼関係を築き、外出や学びの場につながった例もある。子どもの気持ちを大切にしたいオーダーメイドの支援は、子どもの心理的安定や学習の遅れの解消等、様々な効果が期待される。そして、保護者自身が抱える不安や悩みへの支援も重要で、訪問員は、保護者の気持ちに寄り添いながら話を聞くとともに、統括コーディネーターであるスクールソーシャルワーカーと連携して、保護者同士が気軽に語り合える場や、福祉や医療といった専門機関等につないでいく。このようにして、子どもたちが親以外の大人とつながることで、保護者に心理的、時間的な余裕が生まれ、安定した生活や仕事への復帰につながることを期待される。

論議された主な政策課題調書(令和7年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	青木敏明議員	本会議	不登校の状況と支援について	市内の教育支援センターにおいてランチを提供することは、不登校児童生徒の健康や発達支援のみならず、保護者支援につながると考える。今後の方針を伺う。	SaSaLANDでは、希望する子どもたちを対象にランチとして給食を提供している。子どもや保護者からは「ランチの時間が楽しみ」や「昼食を作る負担が軽減されておりありがたい」といった声をいただいております。ランチの提供は子どもの健康や発育を支えるとともに、保護者の負担の軽減につながるものであると考えています。一方で、給食が苦手で弁当を持参する子ども、大人数の中で食べることが不安で一人で食べる子どもや、親と一緒に食べられる子どももいます。 このように子どもたち一人一人の状況は様々であることから、まずは、教育支援センターの食事の状況やニーズ把握を進め、子どもたちの健全な成長や保護者の負担軽減につながる食事の提供について研究していく。
学校教育課	青木敏明議員	本会議	しなのきFinderについて	非認知能力の見える化の取組を含め、これまでの取組の状況とその成果、今後の課題について伺う。	子どもの状態や意欲などの非認知能力の見える化するため、信州大学と市教育委員会が共同開発した「しなのきFinder」は、世界的に実施されている子どもの強さと困難さアンケートSDQなどを取り入れ、学びの土台となる「安心して過ごせる環境」に関する質問等で構成した調査である。 本年度から「しなのきFinder」を小学4年生から中学3年生を対象に2回実施し、学校では調査結果をもとに教師が児童生徒一人一人の“よさ・強み”等を児童生徒に伝えることを通して、子どもが自己理解を深め日常生活の充実につながるよう取組を進めている。児童生徒から「先生と調査結果を見ながら話をし、自分のよい所が多く見つけた。これから、自分の“よさ・強み”に自信をもって生活していきたい。」などの声が寄せられ、生活を充実させていこうとする姿が見られた。また、指導主事が学校を訪問し「しなのきFinder」の調査結果を共有し合う職員研修も行い、教師から「子どもの状態の客観的な把握に役立った。」「今後の声掛けや支援の方向性を見いだせた。」などの声が聞かれた。さらに、家庭向けのしなのきプランⅡコンセプトブックを配付したり、「しなのきFinder」の保護者向け解説動画を提供したりすることで、保護者の非認知能力の育成についての理解促進を図るようにした。 今後は、各校における具体的な取組の一層の充実と教員の更なる理解促進が課題であると考えており、研究指定校5校で成果が見られた効果的な取組みを来年度に生かしていきたいと考えている。具体的には「子どもが主体的に取り組める時間の設定」など5つの具体的な取組みを市立小中学校に提示し、支援するほか、教員の理解促進に向けて、大学の有識者や他自治体の実践者を招き、非認知能力の育成に向けた意見交換の場など教員の研修を充実させていく。
学校教育課	青木敏明議員	本会議	ICT教育について	本市においてもICT教育のもたらす効果を適切に捉えるとともに、地域の特色ある教材を、ICTを用いて追究するなどの学習活動の展開も必要だと考える。今後の本市におけるICT教育の考え方、方針について伺う。	本市においては、授業における一人一台端末の効果的な活用を通して、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、すべての子どもたちの自学自習の資質能力を伸張することをGIGAスクール構想推進の基本理念としている。この理念のもと、教育実践の成果とICTを効果的に組み合わせ、子どもたちの自学自習の資質能力の伸張を図ってきている。 本市では、ICTを子ども一人一人が自分の問いや願いの解決・達成に向けて追究するツールの一つとして捉え、調査活動等の場面で、情報収集、記録、制作に使うなど、活用する場面や方法の広がりを期待している。追究の場面では、クラウドを活用した同時共同編集機能により、必要な児童生徒が必要なタイミングで他者の考えを参照できる授業形態を仕組んだり、発表や話し合いの際に画面共有等の機能を活用し、互いの考えを深められる場を設定したりしながら、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指している。 ICTは学習を充実させるツールとなる一方で、書く力や自分で考える力の低下につながるのではなかいかとの指摘もある。GIGAスクール構想第2期端末の仕様について、文部科学省が示した学習者用コンピュータ最低スペック基準では、タッチペンを付属することが盛り込まれている。これにより、今までは閲覧が中心だったデジタル教科書をはじめ、写真、画像への書き込みや数式等の記述が可能となり、書く力の育成につながると認識している。また、デジタルへの書き込みは、書き込んだメモの順番を入れ替えたりすることが容易にできる。子どもたちが自分の学びを振り返る際、自分の思考を整理し、系統的にまとめることができ、児童生徒が自分で考える力を高めることにつながれるものと認識している。 今後、生成AIをはじめ、デジタルコンテンツは社会にとって必要不可欠なツールになると考えている。子どもたちが、その特性を理解し、適切に活用できる力を高めていくために、デジタルリテラシーの向上を図っていく。市教育委員会では、多くのことをAI等に任せられる時代になっていく一方で、社会の様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していく力など、AIに代替できない力も併せて育成していくことが重要であると考えている。そのため、ICTの活用とともに、非認知能力を意識した教育活動の工夫や授業改善を推進し、自ら「学び」を進め、未来社会を切り拓いていく子どもたちの育成を目指していく。
学校教育課	佐藤高志議員	本会議	中学校の部活動の地域移行について	今まで部活動を受け持っていた中学校の教員は、どのような意見や感想を持っているか伺う。	市教育委員会が実施した部活動の地域移行に関するアンケート調査は、市立中学校に勤務する全ての教職員825名を対象に実施した。「地域移行の効果を実感しているか」という設問に、中学校の教職員92名から回答があり、その約6割から「実感している」との回答があった。具体的内容として、「超過勤務時間の縮減」「プライベートの充実」「授業準備の充実」等が上位を占めた。

論議された主な政策課題調書(令和7年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	佐藤高志議員	本会議	中学校の部活動の地域移行について	生徒調査の回答数と、地域クラブで活動している生徒数、地域移行の満足度について、それぞれの数と割合を伺う。	中学校1・2年生277名から回答を得ることができた。スポーツや文化芸術活動を行っていると回答した生徒は、全体の9割に当たる654名であった。この654名を対象に運営主体を聞いた結果、約47%に当たる307名が地域クラブに参加していると回答している。さらに、活動の満足度を5段階で調査したところ、「とても満足」「満足」と答えた生徒が約73%の224名、「どちらともいえない」が約17%の53名、「不満」「とても不満」は、約10%の30名であった。
学校教育課	佐藤高志議員	本会議	中学校の部活動の地域移行について	地域クラブでの活動に「満足」「不満」と答えた理由にはどのようなものがあるか。また、地域移行に期待することや意見については、どのような記述があったのか。それぞれ伺う。	肯定的な回答の理由としては、指導者に関する記述が3分の1程度あった。また、他校の仲間との交流が生まれるという交流の広がりに関する記述も確認できた。同様の記述は、自由記述欄においても多数確認できた。一方で、不満を感じている理由としては、活動機会を挙げており、活動頻度が多すぎることと少なすぎること二分されていた。
学校教育課	佐藤高志議員	本会議	中学校の部活動の地域移行について	保護者からは、地域移行に期待することや意見について、どのような記述があったのか伺う。	保護者の地域移行に期待することや意見に関する自由記述欄には、「選択肢が広がると思う」や「良い指導者を期待する」等の声が寄せられている。一方で課題として、平日の送迎を心配する声があった。
学校教育課	佐藤高志議員	本会議	中学校の部活動の地域移行について	保護者からは、いわゆる帰宅部の生徒が増えている印象があるという意見が出ているが、実態を伺う。	市教育委員会では、県の部活動調査で本市の部活動加入率を把握している。しかし、部活動に加入していない生徒が、スポーツや習い事をしていることもあり、一概に部活動加入の有無により生徒の実態を申し上げることはできない。今回のアンケート調査によると、スポーツや文化芸術活動を行っていない中学生の割合は、回答者の1割であった。なお、初めて実施したため、過去の数字は把握できていない。
学校教育課	佐藤高志議員	本会議	中学校の部活動の地域移行について	部活動の地域移行ありきで進めるのではなく、様々な選択肢を用意しておくべきではないか。学校に指導員を招いて部活動を行うといったやり方もできる。見解を伺う。	市教育委員会と関係部局では、地域移行は目的ではなく、子どもたちが将来にわたり多様な活動に継続して親しめる機会の確保こそが、我々大人の責務であるという共通認識のもと進めている。アンケート調査の結果から見えてきた子どもたちや保護者の皆様のニーズは、多種多様であり、高いレベルで挑戦したい、勝ちたいという願いもあれば、気軽に楽しむことを重視したいという思いもある。また、マルチスポーツ環境を願う声や交流の輪が広がる可能性を期待する声もある。部活動の地域移行は、これらの願いや思いの実現に向け、様々な形でクラブづくりを進めており、学校を会場に部活動と同じような時間帯に活動をしているクラブもある。 市教育委員会では、子どもたちや保護者の皆様の声に寄り添い、部活動の地域移行を着実に推進していく。
保健給食課	若林祥議員	本会議	学校給食費について	学校給食における食材費の状況と、市の対応について伺う。	物価は依然上昇し続けており、特に米の価格について、新年度からは約3割の値上げとなることが判明している。こうした中、2月に開催した審議会からの答申を受け、現在の公費負担額41円に、新年度からは17円追加して1食58円とするための経費を新年度予算案に計上した。これにより、家計に新たな負担をかけることなく、子育て支援に寄与するとともに、従来どおりの学校給食を安定的に提供できるものと考えている。
保健給食課	佐藤高志議員	本会議	学校給食費について	中野市では学校給食費無償化に向け、県内19市の中で真っ先に踏み出した。いずれは国により無償化が実現すると思うが、それを待つのではなく、長野市がいち早く動き、子育て施策においてインシアチブを発揮するべき時ではないか、市長に見解を伺う。	継続的な財源確保など、基礎自治体レベルで取り組む施策としては課題があることから、今後の国における制度設計の動向を注視していく。
家庭・地域学びの課	箱山正一議員	本会議	蔵春閣の今後の解体予定の方向性について	近隣に小学校や公民館があり、一刻も早く取り壊す必要があると思うが、都市整備部との連携も含め、今後の解体予定の方向性について、担当部局の所見を伺う。	城山公園再整備基本構想の「交流の丘ゾーン」としての再整備と合わせて進めていく計画としており、具体的なスケジュールを示すことができない。 速やかに解体ができるよう関係部局と連携し、引き続き検討を進め、解体までの間は、安全に配慮した適切な施設管理を行っていく。

論議された主な政策課題調書(令和7年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
家庭・地域学びの課	西脇かおる議員	本会議	地域公民館について	地域公民館として、既存の公共施設を地域のために開放するなど、代替施設の確保について、担当部局の所見を伺う。	長野市地域公民館建設等事業補助金を交付しているが、改修工事要望が増加し抽選となっているので、安定的な予算確保に努めていく。 人口減少の進行により、地区役員の高齢化や担い手不足、地域公民館などの施設の維持管理などについて、懸念の声があると承知している。解決に向けては、地域の特性や実情に合わせた検討が必要である。地域公民館は地域の皆様の財産であるため、今後のあり方などについては、近隣区や住民自治協議会の皆様の中で、相談することが大切と考えている。建物の建築年や建物規模なども地域公民館ごとで違い、活動内容も差があると思われるため、総務部や地域・市民生活部と連携し、まずは地域ごとに実情が異なる地域公民館について、全市的に実態を把握するためアンケート調査を行っていきたい。 地域公民館として既存の公共施設を開放することや、代替施設の確保については、実態調査の結果を踏まえながら関係部局と共に検討したい。
総務課	佐藤高志議員	委員会	学校トイレの洋式化について	トイレの洋式化について、3年間の集中的な整備により80%以上を目指すとのことだが、単に校舎の洋式化率を見るのではなく、校舎の実情に併せ、ヒアリング等をしなが、丁寧に進めてほしい。	トイレの洋式化は、児童が多くの時間を過ごす、普通教室が配置されている、洋式化率が低い校舎を優先して改修を行っている。 3年間の集中的な整備の後に、洋式化を止めるということではなく、引き続き整備に努めていく。
総務課	北沢哲也議員	委員会	学校トイレの洋式化について	トイレの洋式化改修の方法について、全面改修と便器交換中心の改修があるが、どのように分けているのか。	過去に耐震補強工事など大規模工事の際に改修し、改修後の年数が短いトイレがある。そのような場合には、便器交換中心の改修を行っている。
総務課	北沢哲也議員	委員会	理科室へのエアコン設置について	理科室へのエアコン設置について、3年間の集中的な整備により80%以上を目指すとのことだが、学校数での割合なのか、部屋数での割合なのかどちらなのか。	部屋数での割合である。
総務課	北沢哲也議員	委員会	プール改修と新水泳への移行について	①小学校のプールの過機の改修費用の予算計上されているが、費用はいくらか。 ②小学校の水泳授業は将来的に新水泳に移行する方向と認識しているが、多額の費用をかけてプールの改修を行うことは、この方針と矛盾するのではないか。	①吉田小学校のプールの過機の改修に、21,573千円を計上している。 ②プール改修を行う学校については、学校教育課と調整して決定している。全小学校で新水泳に移行することは、民間プールの受入れのキャパシティの問題があるため困難であることから、プールを残す学校、新水泳に移行する学校は、プールの状態や学校の規模を総合的に判断し決めている。
総務課	原ようこ議員	委員会	特別教室へのエアコン設置について	理科室へのエアコン設置のほか、他の特別教室への設置についてはどう考えているか。	現在取り組んでいるのは、特別教室のうち、使用頻度が高く、整備率の低い理科室の集中的な整備である。 特別教室のうち、音の問題がある音楽室、熱の発生があるPC教室、日光を遮る必要がある図書室は、現在、整備率が高いが、図工室、調理室、美術室、木工・金工室などには未設置であり、今後、必要に応じて整備を検討する。
総務課	原ようこ議員	委員会	トイレ洋式化について	トイレの洋式化について、洋式化率100%を目指すのか。	校舎の耐震化に併せてトイレ改修を行った学校があり、その頃は洋式化という考えがあまりなく、和式便器を残して整備しており、まだトイレの状態が良いことから、洋式化をあえて行うようなことは考えていない。よって、当面は100%にはならないと考えている。
総務課	加藤英夫議員	委員会	校舎の長寿命化改修について	①市立学校の耐震化はどうなっているのか。 ②長寿命化改修はどのような基準で行っているのか。	①市立学校は耐震化が完了しているため、100%である。 ②耐震基準は満たしているが、長持ちさせるため、どこがどのように劣化しているかという調査・診断を行い、その結果を基に、工事の内容を設計している。

論議された主な政策課題調書(令和7年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
総務課	原ようこ議員	委員会	教職員住宅について	①入居率はどのような状況であるか。 ②入居していない住宅はどのように処分しているか。	①管理戸数が136戸、募集可能が94戸、入居が81戸。 ②建物は残っているが募集を停止している建物は、ロードマップに基づいて、管財課と連携・調整しながら、順次処分を進めている。平地の住宅地などは売りやすいが、中山間地などは買い手がなかなか付かないため、処分が進まない。
総務課	佐藤高志議員	委員会	学校の改修について	学校からの改修要望への対応として、件数や要望への対応率などはあるか。	件数・対応率については、データを持ち合わせていないためご容赦願いたい。 改修要望への対応の流れについて説明する。 ・年度当初に、学校からの改修要望を出してもらう ・当課職員と建築課職員で現場を確認するとともに、学校に状況のヒアリングを行う ・施設担当で定例会を毎月行っており、要望に対して、重要度、必要性、学校生活への支障の状況や、過去の改修事例等も参考に、実施の可否の判定を行う ・判定の結果、改修を実施することになったら、工法、実施時期などを、学校、建築課と調整しながら決める ・年度途中で突発的な障害・故障等が発生した場合は、同じく状況を把握し、即時対応しなければならないものは早急に対応している ・いただいた予算を、無駄なく、効率的に執行できるよう図っている
学校教育課	山崎裕子議員	委員会	不登校児童生徒アウトリーチ支援事業について	アウトリーチ支援事業について、子どもと保護者の思いが必ずしも一致しない。(訪問によって)子どもにとって安心できる場を奪うことになる懸念がある。よって私は、この事業には反対する。	子どもへのアプローチ、保護者へのアプローチ、それぞれに寄り添い支援していく。議員の考えを前提として、SSWのコーディネーターが支援計画を立て、無理のない支援をオーダーメイドで実施する。
学校教育課	原ようこ議員	委員会	新しい水泳学習について	①新しい水泳学習では移動時間が発生するが(体育の標準)授業時数は確保しているか。 ②移動時間により登校日数が増えるのではないか。 ③新しい水泳学習は、何校で実施する予定か。 【要望】学校間での格差がないように(計画的に)実施して欲しい。	①②利用する民間施設は、学校からの移動時間が30分以内の場所にあり、登校日数が増えることはない。着替えの時間や移動時間、プールで泳ぐ時間を含めた時間を想定して計画しているため、標準授業時数は確保できている。 ③今年度は16校、次年度予定は19校。今後も実施校を増やしたいが、民間施設の受け入れ可能数には限界がある。現在、須坂市や小川村の民間施設も利用しているが、須坂市や小川村でも本事業のような取組を始めている。いずれは拠点校を決めて、インストラクターの派遣なども検討していく必要があると考える。
学校教育課	佐藤高志議員	委員会	新しい水泳学習について	新しい水泳学習では、課題として体調を悪くして参加できない児童への対応が考えられるが、どのように対応しているか。	小学校の高学年になると体調不良の場合がある。必要な学習時間を確保するため、予備日を設けて対応している。
学校教育課	佐藤高志議員	委員会	部活動指導員の配置について	①部活動指導員の配置状況、スポーツ部と文化部で具体的に何をしているのか。 ②部活動指導員の配置は、地域移行の一環として行っているのか。また、今後増員していくのか。	①指導員は、教員に替わり、指導、大会の引率などを行っている。指導員の配置は、スポーツ部と文化部でおおよそ半々になっている。 ②地域移行の一環というわけではなく、教員負担を軽減するための働き方改革の一環として始めた一面もある。部活動指導員は、地域移行の際に(地域クラブなどの)受け皿となることもある。令和8年度までは補助があるようだが、それ以降は、はっきり見えていない。
学校教育課	佐藤高志議員	委員会	特別支援教育支援員及び医療的ケア看護職員について	①特性のある児童生徒が年々増加している中で、支援員は充足しているのか。 ②特別支援教室が設置できていない学校の対応を伺う。 ③同様に、医療的ケア看護職員は充足しているのか。	①学校の意見を丁寧に聴き取り、指導主事が訪問するなど、子どもの様子を把握した上で設置基準に沿って配置している。 ②特別支援学級は、一定数以上で設置。一定数に満たない場合は、通級指導や、インクルーシブで個々への対応をしている。 ③医療的ケア看護職員は、18校中24人が対象となっている。1人の子に対して2人の職員の配置が必要なので充足していると考ええる。
学校教育課	山崎裕子議員	委員会	部活動指導員の配置について	①基礎的な体力育成事業には、部活動指導員の予算は入っているが、(部活動地域移行)コーディネーターの費用は入っているのか。 ②部活動指導員の配置予算は、スポーツ課と分けているのか。	①入っていない。 ②部活動指導員の配置予算は教育委員会のみ。

論議された主な政策課題調書(令和7年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	北沢哲也議員	委員会	路線バスの減便・廃止に伴う通学手段について	路線バスの減便・廃止の報道があったが、どのような対応をとるのか。 【要望】児童生徒に対する助成の影響や代替手段について具体的な資料の提出を求める。	今回の路線バスの減便は、小学校4校、中学校6校の128人に影響がある。代替手段は、現在、影響のある路線に、バス会社、タクシー会社と契約を進め通学手段を確保するよう進めている。
学校教育課	加藤英夫議員	委員会	SaSaLANDメタバスについて	①アウトリーチ支援事業について、メタバスは、SaSaLANDとつながるという認識で良いか。また登校扱いとなるのか。 ②将来的にメタバス上で仮想の学校を作り、オンラインでの活動も出席とする構想はあるのか。	①SaSaLANDとつながっているが、メタバス上では登校扱いとはしていない。 ②メタバスSaSaLANDでは、自宅からメタバス上で参加していた子が実際にSaSaLANDに来て野外学習に参加する事例があった。成果、検証して今後どう発展させていくか進めていきたい。
学校教育課	加藤英夫議員	委員会	山村留学について	①山村留学事業を卒業した留学生は、市との関わりを持っているのか。 ②説明会などの参加状況はどうか。	①学園の収穫祭などに参加してもらっている。 ②説明会の参加人数は把握していないが、短期の体験事業は定員の25名を満たしており、関心のある方もいる。
学校教育課	原よう子議員	委員会	部活動指導員の配置について	部活動指導員について、教員の中には、部活動に関わりたいたいという教員もいると思うが、指導することはできるのか。	兼職兼業届を提出すれば指導することは可能。また、競技団体などの指導員資格をとり、指導に携わる教員は多数いる。現在、どのくらいの人数が関わっているかは把握できていない。
学校教育課	原よう子議員	委員会	しなのきFinderの実施状況について	しなのきFinderの実施状況について、学校や教員で取り扱いに差があると感じている。活かされるよう運用して欲しい。	今年度は難しい面もあった。来年度は研修を充実させたい。
学校教育課	桜井篤議員	委員会	不登校児童生徒アウトリーチ支援事業について	アウトリーチ支援事業のスタッフ体制について伺う。	コーディネーター1名、訪問スタッフ14名、メタバススタッフ2名、事務スタッフ2名を予定している。
学校教育課	桜井篤議員	委員会	小川村の教育委託費について	小川村の教育委託費について、小川村中学校に行く生徒数や通学手段はどのようになっているのか。	中条地区から4人通学し、来年度は1人通学する。登校は、小川村運行のスクールバス、下校は路線バスで通学する。鬼無里地区から、来年度2人通学し、登下校とも小川村運行のスクールタクシーで通学する。
学校教育課	加藤英夫議員	委員会	理科教育センターでの校外学習について	①理科教育センターでの校外学習は、市立小学校4年生と6年生が利用しているということでしょうか。利用者は何人か。どんなことをやっているのか。 ②なぜ理科教育センターを利用するのか。	①令和5年度実績では、4年生は、24校、1,081人が天文学学習で(希望校のみの)利用。6年生は、54校、113学級、3,054人が天文学やプログラミング学習で利用。 ②プログラミング教育に必要な設備等が整っていること。各小学校ではできない実験等を理科教育センターの専門指導主事が教えられるため。
学校教育課	北沢哲也議員	委員会	教育センターでの教員研修について	教育センターでの研修の参加率はどのくらいか。	①法定研修の参加率は100%。

論議された主な政策課題調書(令和7年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	北沢哲也議員	委員会	新しい水泳学習について	吉田小学校のプールろ過装置改修工事について、新しい水泳学習で屋内プールを使用することで、プール学習を平準化して冬季でもできるようにとなると考えられるが見解を伺う。	冬場の水泳学習は、学校体育館のエアコン設置等により夏でも体育の授業が可能な環境を整備することと並行して考える必要があるが、既成概念にとらわれないようにしていきたい。
学校教育課	原よう子議員	委員会	小学校の市費教員配置について	小学校の市費教員の配置状況を伺う。	学級数の減により、配置基準では教員が不足する場合に配置している。人選は学校で行っている。
学校教育課	原よう子議員	委員会	中学校の市費教員配置について	中学校の市費教員はどのような人を充てているのか。	教頭を含め必要な教科を教えられるように対応している。場合によっては、非免許申請をした上で対応することもある。
学校教育課	桜井篤議員	委員会	採点支援システムについて	教員の負担はどの程度減るのか、効果はあるのか。	最初は慣れが必要かと思うが、すでに実証実施した学校では通常の採点時間の半分で済んだとの報告がある。削減した時間を生徒個人の分析等に充てられると考える。
学校教育課	加藤英夫議員	委員会	学校のネットワーク環境について	学校のネットワーク環境について現在どのようになっているのか。	NEXTGIGAに向けた国庫補助にも影響があるため、文部科学省から示された推奨帯域の達成に向けて改善を進めている。今年度実施した小中学校(25校)では1校を除いて推奨帯域の基準をクリアしている。
学校教育課	北沢哲也議員	委員会	通学路の安全対策について	通学路の安全対策について、防犯カメラ設置要望への対応はどうか。	平成30年度の一斉点検による11カ所へのカメラ設置は完了した。通学路に関しては、春に学校からの要望を受けて、関係者を集め、夏に現地での合同点検を実施し対応しており、令和7年度予算に防犯カメラ設置の予算を計上している。
学校教育課	宮崎治夫議員	委員会	防犯対策について	①1月の事件を受けて、すでに鍋屋田小学校から地下通路を通るのが怖いという声が上がっている。把握しているか。 ②学校からの一番の要望に対して速やかに対策を講じるべきではないか。	①②年度当初に学校からの要望をあげてもらい把握している。要望を受け、夏には一斉に合同点検を実施し対応している。
学校教育課	佐藤高志議員	委員会	教育支援センターでの学校給食の提供について	教育支援センターの学校給食提供について、SaSaLAND以外でも実施してはどうか。	児童生徒の中には、給食が苦手な子や集団で食べることが苦手な子がいる。保護者負担の軽減につながる面はあるが、給食に対して利用者個々の状況によるものなので、一斉に導入は難しい。実態把握の上、検討していきたい。
学校教育課	原よう子議員	委員会	担任制について	①小学校の教科担任制、中学校の学年担任制の状況は。 ②メリット・デメリットの検証をし、教育委員会として進める方針はあるのか。 ③【要望】多くの人と関わられるのは児童生徒教員にとってよいこと。広げてほしい。	①小学校の教科担任制は高学年から進んできている。中学校では大規模校で導入されているところもあり進んでいると認識している。 ②小学校に関しては国でも推進されているので進めていくが、中学校に関しては学校規模などもあり、学校長の裁量の範囲となっている。また、校長間の情報共有・交換はなされていると認識している。 ③市教委として校長会などで実践例を紹介していきたい。

論議された主な政策課題調書(令和7年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
学校教育課	堀内伸悟議員	委員会	教員の勤務時間の状況について	教員の勤務時間の状況を伺う。県は教員業務を縮減すると言っているのですが、市でも教員業務の見直しをお願いしたい。	学校長が勤務時間を決めている。業務として朝早く来なければいけないときは、勤務時間の割り振りで対応している。
保健給食課	原ようこ議員	委員会	学校医報酬の改定について	要綱「2 改正の内容」中、(1)と(2)とで報酬の基本額に違いがあるのはなぜか。戸隠等、4地区の報酬額が高いのは、交通費等が含まれているという理解でよいか。	4地区は上水内医師会が所管する地区だが、当該医師会には耳鼻咽喉科、眼科の医師がいない状態が続いており、長野市、更級、千曲の各医師会にご協力いただき学校医を配置している。医師会の所管地域を越えて配置いただいていることから、医師会間での調整、協議に基づき、この金額としている。
保健給食課	桜井篤議員	委員会	学校給食費公会計化と学校徴収金一括徴収システム導入事業について	すべての小・中学校における学校徴収金を取り扱うことから、莫大な事務量になると思うが、システムを運用する人員体制はどうなるのか。	来年度に向けては、職員1名の増員を要求している。その後の体制については、改めて研究したい。
保健給食課	桜井篤議員	委員会	学校給食費公会計化と学校徴収金一括徴収システム導入事業について	実施していく中で、滞納管理が必要になると思うが、スムーズに実施できるのか。また、現在の各学校における未収金は引き継ぐのか、それとも令和8年度分からか。	徴収が始まる令和8年度までに、どのような体制が適切か改めて研究したい。また、現在は私会計であるので、その未収金を市として引き継ぐのは難しいと考えるが、その取扱いについては今後学校とも調整したい。
保健給食課	原ようこ議員	委員会	学校給食費公会計化と学校徴収金一括徴収システム導入事業について	学校徴収金について、各学校で内容なり金額が異なっているが、システムの導入にあたり、学校ごとに徴収金の額を確認し、その内訳について市が審査したり、管理したりといったことを行うのか。システム導入後は、各学校における徴収金の使途を比べることができるのか。	公会計化するのには学校給食費のみであり、学校徴収金は私会計のままだが、保護者の利便性を考慮し、市において一括徴収するもの。学校徴収金については、現状どおり学校ごとの状況となるが、様々な意見をいただいていることから、金額を抑える方向で校長会にも依頼している。システム導入後は、学校徴収金の内訳を確認できるので、必要な指導も可能になると考える。
保健給食課	佐藤高志議員	委員会	学校給食費公会計化と学校徴収金一括徴収システム導入事業について	現在、学校給食費を支払えない方にはどのような措置を行っているのか。また、公会計化した後はどうか。	各学校において、就学援助制度を案内したり、未納が続く場合には児童手当から充当したりといった対応を行っている。公会計化後も当然に、こうした対応を行っていく。
家庭・地域学びの課	加藤英雄議員	委員会	公民館へのスマートキー導入状況について	公民館にも社会体育館と同様のスマートキーを導入する話を聞いた。導入状況について伺う。導入に向けて難しい点はあると思うが、電子化の時代となってきている。利用者からも導入に賛同する声があるので、研究してほしい。	公民館交流センターは、予約システムについて来年度くらいからの導入を予定している。施設毎で時間帯が違い、その都度毎に番号を取るのには難しいため、導入にあたっては検討が必要であると思っている。
家庭・地域学びの課	佐藤高志議員	委員会	地域公民館建設等事業補助金について	利用実績や地元の声はどのようなものがあるか伺う。	令和6年度の交付は39件で、内容はエアコン改修や外壁改修等に対して交付している。近年では耐震改修やLED化改修などの工事が多くなっている。引き続き予算確保の努力をしていきたい。
家庭・地域学びの課	原ようこ議員	委員会	地域公民館建設等事業補助金について	地域公民館建設等事業補助金の抽選はどのように行っているのか。抽選に外れたところは来年度優先的に交付しているのか。また、工事内容や緊急性などは考慮しているのか伺う。単なる抽選でなく、緊急性などを考慮して抽選するよう要望する。	抽選は一律ではなく補助金額の大小に区分して実施しており、抽選に漏れた地区は翌年度優先的に交付している。工事内容には補助対象部分と補助対象外部分があるので、確認して実施している。令和7年度の補助金申請受付期間でも予算が終わってしまうため、令和7年度に緊急的なもので申請があったものについては、対応できていない。

論議された主な政策課題調書(令和7年3月議会)

(教育委員会)

所属課	質問議員	区分	項目	内容	今後の対応(方針)
家庭・地域学びの課	北沢哲也議員	委員会	青少年錬成センターについて	利用状況について伺う。 小中学校で多く利用していただくために、学校との連携を図るよう要望する。	令和5年度実績で、本館と分館を合わせた利用者は4,214名。うち宿泊は1,739名である。
家庭・地域学びの課	原ようこ議員	委員会	わくわく体験補助金について	補助金の活用状況はどのようになっているのか。補助金要綱が厳しいので、多くの方に利用いただけるよう、要綱の見直しについて伺う。 子どもの調理や異年齢交流をクリアしないと補助金が使えないのは残念なので、声を聴きながら要綱改正をするよう要望する。	令和5年度実績で補助金交付額2,168千円、件数68件、執行率72.3%である。 多くの地区で利用いただいているが、利用していない地区については、住自協に伺って周知している。要綱の見直しについては、使い易い内容について研究していきたい。
市立長野高等学校	佐藤高志議員	委員会	複合体育館の空調機器設置について(令和7年度長野市一般会計予算)	複合体育館に空調機器が設置されるのは、どのような経緯によるのか。	市立長野高等学校は学校開設時から、体育館と格技室を除き、都市ガスによる全館空調設備が整備されていた。今般、防災対策上、避難所としての体育館のスペックを考える中で、緊急防災減災事業債を用いて事業を実施することとなった。